



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 石川島播磨重工業株式会社
 コード番号 7013
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 釜 和明
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 芹澤 誠
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

上場取引所 東① 大① 名① 福 札
 URL <http://www.ihl.co.jp>

TEL (03) 6204 - 7067
 配当金支払開始予定日 平成19年6月28日

1. 19年 3月期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

(百万円未満四捨五入)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	1,234,851	(9.6)	24,617	(13.1)	21,511	(35.2)	15,825	(199.5)
18年 3月期	1,127,075	(3.5)	21,771	(105.0)	15,908	(272.3)	5,283	(142.3)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	11.93	—	7.9	1.4	2.0
18年 3月期	3.93	—	3.3	1.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 1,340 百万円 18年 3月期 1,441 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	1,535,441	247,465	15.2	158.62
18年 3月期	1,461,796	169,237	11.6	130.36

(参考) 自己資本 19年 3月期 232,648 百万円 18年 3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円		百万円
19年 3月期	36,086	△ 57,374	13,030	129,939
18年 3月期	3,498	3,386	△ 12,743	137,382

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	—	2.00	2.00	2,596	50.9	1.6
19年 3月期	—	4.00	4.00	5,866	33.5	2.8
20年 3月期(予想)	—	4.00	4.00		36.7	

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	520,000	0.2	△ 7,000	—	△ 12,000	—	△ 8,000	—	△ 5.45
通期	1,230,000	△ 0.4	40,000	62.5	30,000	39.5	16,000	1.1	10.91

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の5ページをご参照ください。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3)発行済株式数(普通株式)

- ①期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 1,467,058,482株 18年3月期 1,298,495,152株
 ②期末自己株式数 19年3月期 355,273株 18年3月期 292,949株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報に関する注記」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	659,910	(7.7)	7,109	(△48.3)	12,741	(1.3)	6,134	(53.1)
18年3月期	612,795	(0.7)	13,748	(22.0)	12,577	(14.6)	4,006	(△67.2)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	4.62		—	
18年3月期	3.09		—	

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	1,003,251		205,607		20.5		140.18	
18年3月期	965,229		146,309		15.2		112.70	

(参考) 自己資本 19年3月期 205,607百万円 18年3月期 —百万円

3. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	260,000	△ 2.6	△ 11,500	—	△ 13,000	—	△ 9,000	—	△ 6.14	
通期	650,000	△ 1.5	18,000	153.2	15,000	17.7	8,000	30.4	5.45	

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

1. 経営成績および財政状態

(1) 当期の連結業績の概況

当期の我が国経済は、米国・アジア向けを中心とした輸出の伸びは鈍化したものの、引き続き緩やかな金融環境や好調な企業業績を背景とした民間設備投資の増加と堅調な個人消費により、国内民間需要に支えられた安定した景気回復基調が持続しました。

また、世界経済につきましては、米国経済は金融引き締めと住宅市場の調整を背景に景気は緩やかな減速傾向にあるものの、底堅い内需に支えられて総じて順調であり、中国経済は政府の投資加熱抑制策がある程度効果をあげましたが、基調としては高い水準での成長が続きました。一方、欧州経済も企業業績の改善を背景とした内需の回復により着実な景気回復を続けており、世界経済全体としては堅調に推移しました。

当社グループはこのような状況にあつて、徹底したコスト削減による収益力の強化と事業構造改革に取り組んでまいりました。その結果、当社グループの当期の受注高は、前期比11%増の1兆3,595億円となりました。売上高は、前期比10%増の1兆2,348億円となりました。また、当期末の受注残高は、前期末比10%増の1兆6,804億円となりました。

損益面につきましては、営業利益が246億円、経常利益が215億円、当期純利益が158億円となりました。

当社の当上半期末における中間配当につきましては、中間期の利益確保が困難であったため、前中間期に引き続きその実施を見送らせていただきました。

期末配当につきましては、当期における業績の回復、利益水準等を総合的に勘案し、1株当たり4円とする配当案を本年6月27日開催予定の定時株主総会に提案する予定です。

(2) 事業部門別の連結業績の概況

「物流・鉄構事業」につきましては、国内は、公共投資関連で一時的落ち込みから回復傾向になり、民間投資においても、設備投資の動向が全般的に堅調に、物流システム、船用クレーンが恩恵を受けたことに加え、運搬機械、パーキングシステム事業において資源の集中・選別受注の効果が現れたことで回復の兆しが見え始めました。

このような情勢にあつて、積極的な受注活動を展開した結果、受注高は前期比10%増の1,742億円となりました。主な受注工事は、台湾向け連続アンローダなどです。売上高につきましては、前期比微減の1,832億円となりました。主な売上工事は、国土交通省向け木津川橋などです。

また、営業損益は、橋梁の売上減少などにより、62億円の損失となりました。

「機械事業」につきましては、市況の好況と活発な設備投資を受け、産業機械に加え、車両用過給機も引き続き好調であり、全機種において堅調に推移しました。

このような情勢にあつて、積極的な受注活動を展開した結果、受注高は前期比大幅増の2,054億円となりました。主な受注工事は、住友金属工業（株）和歌山製鉄所向け高炉新設工事などです。

売上高につきましては、前期比8%増の1,759億円となりました。主な売上工事は、住友金属工業（株）鹿島製鉄所向け第3高炉改修工事、自動車各社向け車両用過給機などです。

また、営業利益は、前期比大幅増の114億円となりました。

「エネルギー・プラント事業」につきましては、電力・原子力関連は、国内で依然厳しい状況が続いていますが、海外においては原油価格の高騰から米国・欧州における石炭焚きボイラの案件が増加し、需要は拡大の方向に向かいました。プラント関連は、特に海外において大規模な設備投資案件が増加しており、比較的順調に推移しました。

このような情勢にあつて、積極的に受注活動に取り組んだ結果、受注高は前期比13%増の3,497億円となりました。主な受注工事は、米国向け石炭焚きボイラなどです。売上高につきましては、前期比19%増の3,707億円となりました。主な売上工事は、カタール向けLNGプラントなどです。

また、営業利益は、海外工事の採算悪化などにより、27億円の赤字となりました。

「航空・宇宙事業」につきましては、防衛分野は正面装備予算縮減の影響で厳しい状況が続きました。民間部門については引き続き、経済性の高い航空機やリージョナル・ジェットに対する積極的な投資が

継続しており、民間エンジン・整備市場も堅調に推移しました。ボーイング社の次期民間中型機に搭載される GEnx エンジンの開発は順調に進んでおり、現在は飛行試験の段階に進んでいます。機体のセールスは依然として好調で、それに伴って本エンジンの受注も着実に伸びており、今後さらなる増加が見込まれています。

このような情勢にあつて、積極的な受注活動に取り組んだ結果、防衛省向けでは F110 エンジンおよび F100 用部品などを、民間向けでは V2500, CF34, GE90, GEnx 等のエンジン、部品および V2500 の整備などを受注し、これにその他関連機器などを加えた受注高合計は、前期比 4% 増の 2, 573 億円となりました。売上高につきましては、前期比 11% 増の 2, 979 億円となりました。

また、営業利益は、前期比ほぼ横ばいの 163 億円となりました。

「船舶・海洋事業」につきましては、世界的に海上荷動きが活発であることを受けて、新造船需要は堅調に推移しました。一方、鋼材などの調達品価格が依然として上昇基調が続いているとともに、共通構造規則などの世界的な規則基準強化の流れがあり、受注への取組みには慎重を要する環境となりました。

このような情勢にあつて、新造船の受注は、大型タンカー 3 隻、バルクキャリア 17 隻、内航船 2 隻、艦艇 1 隻の合計 23 隻、186 万重量トンとなり、これに修理船などを加えた受注高合計は、前期比 15% 減の 1, 846 億円となりました。売上高につきましては、大型タンカー 2 隻、コンテナ船 4 隻、バルクキャリア 8 隻、内航船 1 隻の合計 15 隻、170 万重量トンを竣工させ、前期比 14% 増の 1, 326 億円となりました。

また、営業利益は、15 億円となりました。

「その他事業」につきましては、農業機械が厳しい状況となりましたが、建設機械が前期に引き続き好況であったことに加え、不動産も増加いたしました。

このような情勢にあつて、積極的な受注活動を展開いたしました結果、受注高は、前期比 24% 増の 1, 880 億円となりました。売上高につきましては、前期比微減の 1, 616 億円となりました。

また、営業利益は、ディーゼルエンジンの採算が好転し、前期比大幅増の 43 億円となりました。

(3) 財政状態

当期末の資産、負債、純資産の状況につきましては、総資産は、売掛債権および棚卸資産の増加等により、前期末と比べて 736 億円増加し、1兆5, 354 億円となりました。負債は、買入債務および前受金の増加等により、前期末と比べて 155 億円増加し、1兆2, 879 億円となりました。純資産は、増資による株主資本の増加および当期純利益を計上したことにより、前期末と比べて 782 億円増加し、2, 474 億円となりました。また、有利子負債残高は前期末と比べて 430 億円減少し、4, 045 億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の増加並びに前受金の増加等により、前期末と比べて 326 億円増加し、360 億円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、平成18年5月竣工の相馬工場拡張工事における設備投資、株式会社東芝が設立した原子力事業における新会社への出資等により、前期末と比べて 606 億円減少し、573 億円の支出超過となりました。以上により、両者を合計したフリー・キャッシュ・フローは、212 億円の支出超過となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、増資による資金調達を実施した一方で借入金の返済を進めたことにより前期末と比べて 257 億円増加し、130 億円の収入超過となりました。このことから、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末と比べて 74 億円減少し、1, 299 億円となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	11.0%	11.1%	11.6%	15.2%
時価ベースの 自己資本比率	15.4%	16.2%	33.1%	46.8%
債務償還年数	11.6年	—年	—年	11.2年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	6.7	—	0.8	6.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

（4）平成19年度の見通し

今後の我が国経済につきましては、原油価格をはじめとする素材価格の動向や、円安方向で推移している為替相場に留意が必要とされますが、民間設備投資に若干の翳りが見られるものの、個人消費が徐々に底堅さを増し、国内民間需要に支えられた緩やかな景気回復が続くと見込まれます。

また、世界経済につきましては、中国経済は緩やかに減速するものの引き続き高い成長率を維持するほか、米国経済も好調な企業部門と堅調な個人消費に支えられて景気の急減速は避けられるものと見込まれます。また、欧州経済につきましても米国経済の軟着陸により安定した成長を維持し、世界経済全体としては今後も回復基調が続くものと予想されます。

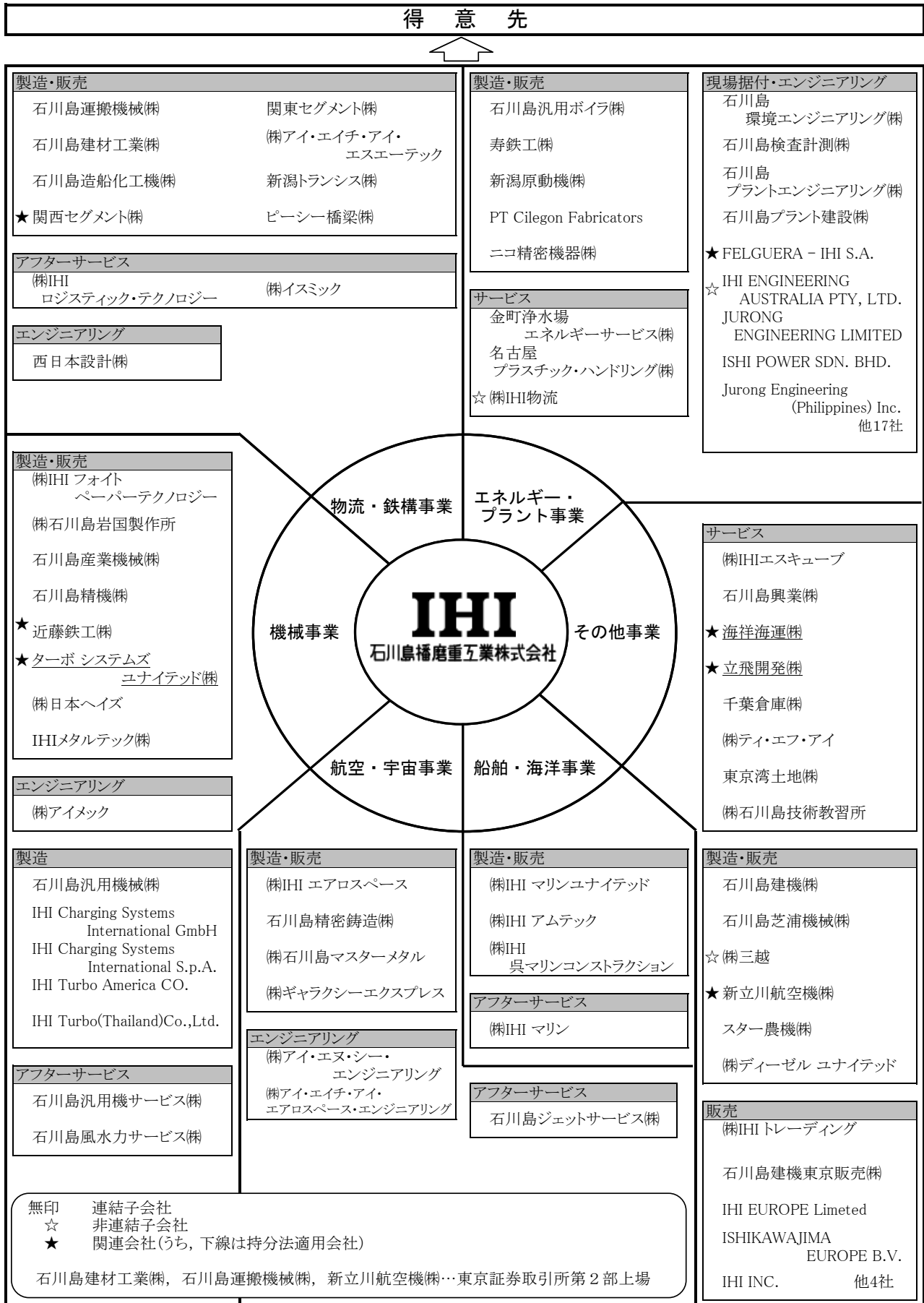
このような情勢にあつて、平成19年度の連結業績につきましては、売上高は1兆2,300億円、営業利益は400億円、経常利益は300億円、当期純利益は160億円となる見通しであります。

また、単独業績につきましては、売上高は6,500億円、営業利益は180億円、経常利益は150億円、当期純利益は80億円となる見通しであります。

（注）1. この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。
2. 業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

2. 企業集団の状況

当社およびグループ各社は、物流・鉄構事業、機械事業、エネルギー・プラント事業、航空・宇宙事業、船舶・海洋事業、その他事業の6部門に関する事業を主として行なっています。平成19年3月31日現在の各事業における当社およびグループ各社の位置付けは次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社ならびにIHIグループ各社は「技術をもって社会の発展に貢献する」ことを経営理念とし、社会インフラ、生産設備、輸送用機械などの事業領域で、橋梁、運搬機械・物流システム、製鉄機械、発電プラント、化学プラント、船舶、航空エンジン、宇宙開発機器など、社会や産業を支える多種多様な製品とサービスの提供を通じ、豊かな社会づくりに貢献することを経営の基本方針としております。

そのために、企業活動の中心に「顧客満足の上昇」を置いて、あらゆる部門で顧客との信頼関係を築き、顧客のニーズに応えるべく技術と品質の高度化に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分については、安定的な配当を行なうことを重視するとともに、その安定配当の実施を可能とする経営基盤の強化のために必要な内部留保の充実に配慮して行なうことを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

今後の我が国経済につきましては、原油価格をはじめとする素材価格の動向や、円安方向で推移している為替相場に留意が必要とされますが、民間設備投資に若干の翳りが見られるものの、個人消費が徐々に底堅さを増し、国内民間需要に支えられた緩やかな景気回復が続くと見込まれます。

また、世界経済につきましては、中国経済は緩やかに減速するものの引き続き高い成長率を維持するほか、米国経済も好調な企業部門と堅調な個人消費に支えられて景気の急減速は避けられるものと見込まれます。また、欧州経済につきましても米国経済の軟着陸により安定した成長を維持し、世界経済全体としては今後も回復基調が続くものと予想されます。

このような経営環境にあつて、当社グループは平成18年11月に公表いたしました「グループ経営方針2007」にもとづき、平成19年度から平成21年度までの3ヵ年において「エネルギー・環境」「ロジスティックス」「輸送・原動機」「セキュリティ（安全・安心）」の4つの戦略事業領域を中心に利益の柱となる事業（強化事業）への経営資源の集中をスピードをもって進め収益性を高めるとともに、新規事業の創出にも取り組んでまいります。さらに、この4分野に包含されない事業については、選択と集中を一層進め、収益性の向上を図ってまいります。「グループ経営方針2007」に沿った経営をすることにより、収益性の高い企業グループとして成長することを目標とするとともに、グループの財務体質改善についてもあわせて取り組んでまいります。

また、コンプライアンス、安全をはじめとする社会的責任を果たしつつ、グループの各事業が、営業力の強化、マーケティング力・研究開発力の強化、設計・生産・調達・据付・建設にわたる技術力・管理能力の強化のための施策を実施することにより、グローバルに競争力を持つグループに変革してまいります。

当社はこのたび、株主の皆様のご承認を得られることを前提にして、グループ全体でより先進的なグローバルブランドへの成長を目指すために、商号を当社の略称として広く認知されてまいりました「IHI」に変更し、グループ全体のブランド戦略を強化することといたしました。商号変更は、事業構造改革に向けた強い意思を込めたもので、新しい社名のもと、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	18年度		17年度		前年度比増減
	18.4~19.3		17.4~18.3		
売上高		1,234,851		1,127,075	107,776
売上原価		1,082,004		986,666	95,338
売上総利益	(12.4%)	152,847	(12.5%)	140,409	12,438
販売費及び一般管理費		128,230		118,638	9,592
営業利益	(2.0%)	24,617	(1.9%)	21,771	2,846
営業外収益					
受取利息及び配当金		3,955		4,392	△ 437
持分法による投資利益		1,340		1,441	△ 101
雑益金		6,334		4,667	1,667
営業外費用					
支払利息		5,724		4,775	949
雑損金		9,011		11,588	△ 2,577
経常利益	(1.7%)	21,511	(1.4%)	15,908	5,603
特別利益					
土地等売却益		31,241		19,988	11,253
投資有価証券売却益		18,524		18,509	15
貸倒引当金戻入益		—		973	△ 973
特別損失					
宇宙開発事業関連資産評価損		14,286		—	14,286
和解金		3,470		—	3,470
減損損失		3,128		13,269	△ 10,141
固定資産廃却損等		2,197		8,513	△ 6,316
独禁法違反に係る損失		1,625		1,870	△ 245
関係会社株式等評価損		1,268		675	593
事業再編関連損失		—		7,386	△ 7,386
海外現地工事暴動対策費用		—		1,500	△ 1,500
税金等調整前当期純利益	(3.7%)	45,302	(2.0%)	22,165	23,137
法人税，住民税及び事業税		14,448		14,273	175
法人税等調整額		16,889		2,809	14,080
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△ 1,860		△ 200	△ 1,660
当期純利益	(1.3%)	15,825	(0.5%)	5,283	10,542

(2) 連結株主資本等変動計算書 および連結剰余金計算書

連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	64,925	10,200	44,814	△48	119,891	46,220	-	4,591	△1,465	49,346	20,160	189,397
連結会計期間中の変動額												
新株の発行	30,837	30,837			61,674							61,674
剰余金の配当			△5,867		△5,867							△5,867
当期純利益			15,825		15,825							15,825
自己株式の取得				△27	△27							△27
自己株式の処分		99		25	124							124
株式交換		1,898		△24	1,874							1,874
連結子会社増加に伴う増加高			91		91							91
土地再評価差額金取崩額			679		679							679
株主資本以外の項目の連結会計 期間中の変動額（純額）						△10,566	△483	△679	766	△10,962	△5,343	△16,305
連結会計期間中の変動額合計	30,837	32,834	10,728	△26	74,373	△10,566	△483	△679	766	△10,962	△5,343	58,068
平成19年3月31日残高	95,762	43,034	55,542	△74	194,264	35,654	△483	3,912	△699	38,384	14,817	247,465

連結剰余金計算書

前連結会計期間（平成17年 4月 1日から平成18年 3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	17年度
	17.4~18.3
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	10,200
資本剰余金減少高	
資本準備金取崩しによる減少高	
資本剰余金期末残高	10,200
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	41,596
利益剰余金増加高	
当期純利益	5,283
土地再評価差額金取崩による増加高	743
新規連結子会社に係る増加高	—
利益剰余金減少高	
当期純損失	—
新規連結子会社に係る減少高	24
子会社連結除外に伴う減少高	2
配当	2,596
役員賞与	186
利益剰余金期末残高	44,814

(3) 連結貸借対照表

(平成19年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	18年度末		17年度末		前年度末比 増 減
	19. 3. 31		18. 3. 31		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
〔資産の部〕					
I 流動資産	1,051,290	68.5	1,005,974	68.8	45,316
現金及び預金	85,462		105,243		△ 19,781
受取手形及び売掛金	366,568		356,469		10,099
有価証券	28,094		20,995		7,099
たな卸資産	437,998		409,020		28,978
繰延税金資産	22,700		26,202		△ 3,502
その他	115,020		92,885		22,135
貸倒引当金	△ 4,552		△ 4,840		288
II 固定資産	484,151	31.5	455,822	31.2	28,329
(有形固定資産)	257,838		226,071		31,767
建物・構築物	99,717		71,944		27,773
機械装置・運搬具	58,727		53,841		4,886
土地	77,299		79,769		△ 2,470
建設仮勘定	4,492		3,821		671
その他	17,603		16,696		907
(無形固定資産)	21,369		21,340		29
ソフトウェア	14,416		14,237		179
連結調整勘定	—		310		△ 310
のれん	1,459		—		1,459
特許使用権その他	5,494		6,793		△ 1,299
(投資その他の資産)	204,944		208,411		△ 3,467
投資有価証券	131,692		130,356		1,336
繰延税金資産	28,471		36,391		△ 7,920
その他	54,195		50,731		3,464
貸倒引当金	△ 9,414		△ 9,067		△ 347
資産合計	1,535,441	100.0	1,461,796	100.0	73,645
〔負債の部〕					
I 流動負債	872,221	56.8	774,037	52.9	98,184
支払手形及び買掛金	318,686		295,026		23,660
短期借入金	175,951		142,526		33,425
社債	20,000		20,000		—
未払費用	50,826		40,768		10,058
未払法人税等	8,480		10,595		△ 2,115
前受金	195,401		151,067		44,334
賞与引当金	20,353		18,812		1,541
保証工事引当金	12,682		12,123		559
受注工事損失引当金	14,654		22,216		△ 7,562
その他	55,188		60,904		△ 5,716
II 固定負債	415,755	27.1	498,362	34.1	△ 82,607
社債	83,000		103,000		△ 20,000
長期借入金	122,296		178,782		△ 56,486
再評価に係る繰延税金負債	3,226		3,694		△ 468
退職給付引当金	144,234		150,336		△ 6,102
その他	62,999		62,550		449
負債合計	1,287,976	83.9	1,272,399	87.0	15,577
〔純資産の部〕					
I 株主資本	194,264	12.6	—	—	—
資本金	95,762	6.2	—	—	—
資本剰余金	43,034	2.8	—	—	—
利益剰余金	55,542	3.6	—	—	—
自己株式	△ 74	△ 0.0	—	—	—
II 評価・換算差額	38,384	2.5	—	—	—
その他有価証券評価差額金	35,654	2.3	—	—	—
繰延ヘッジ損益	△ 483	△ 0.0	—	—	—
土地再評価差額金	3,912	0.3	—	—	—
為替換算調整勘定	△ 699	△ 0.1	—	—	—
III 少数株主持分	14,817	1.0	—	—	—
純資産合計	247,465	16.1	—	—	—
負債純資産合計	1,535,441	100.0	—	—	—
〔少数株主持分〕					
少数株主持分	—	—	20,160	1.4	—
〔資本の部〕					
I 資本金	—	—	64,925	4.4	—
II 資本剰余金	—	—	10,200	0.7	—
III 利益剰余金	—	—	44,814	3.1	—
IV 土地再評価差額金	—	—	4,591	0.3	—
V その他有価証券評価差額金	—	—	46,220	3.2	—
VI 為替換算調整勘定	—	—	△ 1,465	△ 0.1	—
VII 自己株式	—	—	△ 48	△ 0.0	—
資本合計	—	—	169,237	11.6	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	1,461,796	100.0	—

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（平成18年 4月 1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	18年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	17年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,302	22,165
有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	32,997	29,797
長期前払費用の償却費	4,158	3,321
貸倒引当金の増減額	59	901
賞与引当金の増減額	1,541	653
保証工事引当金の増減額	559	2,764
受注工事損失引当金の増減額	△7,562	1,589
退職給付引当金の増減額	△6,102	△53
受取利息及び受取配当金	△3,955	△4,392
支払利息	5,724	4,775
為替差損益	△10	△7
固定資産売却損益	△29,044	△12,490
減損損失	3,128	13,269
有価証券及び投資有価証券の売却損益	△18,524	△18,509
有価証券及び投資有価証券等の評価損	1,572	814
宇宙開発事業関連資産の評価損	14,285	—
持分法による投資損益	△1,340	△1,441
事業譲渡に伴う売却益	△140	—
売上債権の増減額	△18,361	△25,645
前受金の増減額	44,334	6,076
たな卸資産の増減額	△33,890	△23,196
前払金の増減額	△11,888	△11,315
支払債務の増減額	23,646	1,804
未払費用の増減額	9,746	9,229
受入敷金保証金の増減額	1,250	973
その他流動資産の増減額	△3,977	2,673
その他流動負債の増減額	7,024	12,163
未収消費税等の増減額	△5,919	△5,752
役員賞与の支払額	△193	△200
小計	54,420	9,966
利息及び配当金の受取額	3,856	4,460
利息の支払額	△5,649	△4,650
法人税等の支払額	△16,541	△6,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,086	3,498
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金の純増減額	260	658
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△27,402	△542
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	26,557	21,692
有価証券及び投資有価証券の貸付返済による純増減額	△13,000	—
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△68,174	△30,306
有形固定資産の売却による収入	34,195	25,580
有形固定資産の廃却に伴う支出	△2,245	△2,768
事業譲受による支出	△700	△1,592
事業譲渡による収入	100	—
短期貸付金の純増減額	10	△65
長期貸付金の貸出による支出	△270	△727
長期貸付金の回収による収入	210	113
その他固定資産の増減額	△11,892	△8,557
その他固定負債の増減額	4,977	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,374	3,386
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△24,058	△21,290
長期借入金の借入による収入	29,679	44,500
長期借入金の返済による支出	△28,682	△45,574
社債の発行による収入	—	35,000
社債の償還による支出	△20,000	△25,000
少数株主からの払込みによる収入	714	—
少数株主からの株式取得による支出	△3,491	—
株式発行による収入	61,674	—
自己株式の増減額	△26	△12
連結子会社の親会社株式売却による収入	115	—
連結子会社の自己株式の増減額	—	△5
配当金の支払額	△2,596	—
少数株主への配当金の支払額	△299	△362
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,030	△12,743
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	896	376
V. 現金及び現金同等物の増減額	△7,362	△5,483
VI. 現金及び現金同等物期首残高	137,382	139,684
VII. 非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加	41	3,212
VIII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	△122	△31
IX. 現金及び現金同等物期末残高	129,939	137,382

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	19,331	18,331
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	85,462	105,243
有価証券に含まれる譲渡性預金	△593	△853
有価証券に含まれる商業ペーパー	7,100	5,000
有価証券に含まれる投資信託	17,991	15,994
その他流動資産に含まれる信託受益権	3,000	—
短期貸付金に含まれる売戻し条件付現先	5,000	5,999
現金及び現金同等物	11,979	5,999
現金及び現金同等物	129,939	137,382

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

18年度（18.4～19.3）

（単位：百万円）

	事業区分						計	消去 または 全社	連結
	物流・鉄構	機械	エネルギー プラント	航空・宇宙	船舶・海洋	その他			
I. 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	169,746	159,453	347,718	292,845	131,522	133,567	1,234,851	—	1,234,851
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	13,522	16,456	22,988	5,091	1,147	28,060	87,264	△ 87,264	—
計	183,268	175,909	370,706	297,936	132,669	161,627	1,322,115	△ 87,264	1,234,851
営業費用	189,564	164,418	373,495	281,599	131,079	157,310	1,297,465	△ 87,231	1,210,234
営業利益	△ 6,296	11,491	△ 2,789	16,337	1,590	4,317	24,650	△ 33	24,617
II. 資産、減価償却費 および資本的支出									
資産	181,150	155,463	346,584	365,485	161,440	493,559	1,703,681	△ 168,240	1,535,441
減価償却費	2,275	3,688	3,235	13,887	2,820	5,472	31,377	1,620	32,997
資本的支出	2,376	6,155	3,787	23,709	4,464	29,069	69,560	2,462	72,022

17年度（17.4～18.3）

（単位：百万円）

	事業区分						計	消去 または 全社	連結
	物流・鉄構	機械	エネルギー プラント	航空・宇宙	船舶・海洋	その他			
I. 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	169,714	145,188	297,625	264,452	114,869	135,227	1,127,075	—	1,127,075
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	15,783	17,167	13,490	4,999	1,352	27,999	80,790	△ 80,790	—
計	185,497	162,355	311,115	269,451	116,221	163,226	1,207,865	△ 80,790	1,127,075
営業費用	188,259	154,818	304,070	252,997	124,869	161,510	1,186,523	△ 81,219	1,105,304
営業利益	△ 2,762	7,537	7,045	16,454	△ 8,648	1,716	21,342	429	21,771
II. 資産、減価償却費 および資本的支出									
資産	165,838	122,689	303,159	332,112	141,506	243,187	1,308,491	153,305	1,461,796
減価償却費	1,227	3,082	4,699	11,452	2,818	3,119	26,397	3,400	29,797
資本的支出	2,281	4,798	3,259	10,865	1,760	7,130	30,093	3,568	33,661

(注) 1. 事業区分は、現に採用している売上集計区分によっている。

2. 各事業部門に含まれる主な製品・機種

- (1) 物流・鉄構事業……………運搬機械、物流システム、駐車装置、橋梁、建材製品
- (2) 機械事業……………圧延設備、車両用過給機、汎用機械
- (3) エネルギープラント事業……………ボイラ、ガスタービン、原子力機器、環境装置、貯蔵設備
- (4) 航空・宇宙事業……………航空エンジン、宇宙開発関連機器
- (5) 船舶・海洋事業……………新造船、修理船、海洋構造物
- (6) その他事業……………ディーゼルエンジン、農業機械、建設機械、金融・サービス業

3. 配賦不能営業費用はない。

2. 所在地別セグメント情報

18年度（18.4～19.3）

全セグメントの売上高の合計およびセグメントの資産の金額の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

17年度（17.4～18.3）

全セグメントの売上高の合計およびセグメントの資産の金額の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

18年度（18.4～19.3）

（単位：百万円）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	150,047	140,355	60,957	62,247	66,064	479,670
II 連結売上高						1,234,851
III 連結売上高に占める割合(%)	12.2	11.4	4.9	5.0	5.3	38.8

17年度（17.4～18.3）

（単位：百万円）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	127,613	120,440	10,650	52,596	68,294	379,593
II 連結売上高						1,127,075
III 連結売上高に占める割合(%)	11.3	10.7	0.9	4.7	6.1	33.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、台湾、韓国、香港、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インドネシア
フィリピン、インド、スリランカ等

(2) 北アメリカ……………米国、カナダ

(3) 中南米……………ブラジル、パナマ等

(4) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、アイルランド、ギリシャ、ブルガリア等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6) 事業部門別 受注高・売上高・受注残高（連結）

事業部門別受注高

（単位：百万円）

事業部門	18年度 (18. 4~19. 3)		17年度 (17. 4~18. 3)		前年度比増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
物流・鉄構事業	174,293	13	158,472	13	15,821	10.0
機械事業	205,460	15	140,413	11	65,047	46.3
エネルギー・プラント事業	349,751	25	310,629	26	39,122	12.6
航空・宇宙事業	257,307	19	246,775	20	10,532	4.3
船舶・海洋事業	184,674	14	217,999	18	△ 33,325	△ 15.3
その他事業	188,084	14	151,299	12	36,785	24.3
合計	1,359,569	100	1,225,587	100	133,982	10.9
海外受注高	467,502	34	544,184	44	△ 76,682	△ 14.1

事業部門別売上高

（単位：百万円）

事業部門	18年度 (18. 4~19. 3)		17年度 (17. 4~18. 3)		前年度比増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
物流・鉄構事業	183,268	15	185,497	16	△ 2,229	△ 1.2
機械事業	175,909	14	162,355	14	13,554	8.3
エネルギー・プラント事業	370,706	30	311,115	28	59,591	19.2
航空・宇宙事業	297,936	24	269,451	24	28,485	10.6
船舶・海洋事業	132,669	11	116,221	10	16,448	14.2
その他事業	161,627	13	163,226	15	△ 1,599	△ 1.0
消去または全社	△ 87,264	△ 7	△ 80,790	△ 7	△ 6,474	8.0
合計	1,234,851	100	1,127,075	100	107,776	9.6
海外売上高	479,670	39	379,593	34	100,077	26.4

事業部門別受注残高

（単位：百万円）

事業部門	18年度末 (19. 3. 31)		17年度末 (18. 3. 31)		前年度末比増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
物流・鉄構事業	199,566	12	176,926	12	22,640	12.8
機械事業	130,945	8	85,235	6	45,710	53.6
エネルギー・プラント事業	493,203	29	496,625	32	△ 3,422	△ 0.7
航空・宇宙事業	306,319	18	330,865	22	△ 24,546	△ 7.4
船舶・海洋事業	465,122	28	405,192	26	59,930	14.8
その他事業	85,252	5	35,237	2	50,015	141.9
合計	1,680,407	100	1,530,080	100	150,327	9.8
海外受注残高	846,943	50	831,789	54	15,154	1.8

連 結 注 記 表

I. 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数：84社

主要な連結子会社の名称：石川島建機(株)、石川島建材工業(株)、石川島芝浦機械(株)、石川島造船化工機(株)、石川島汎用機械(株)、(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース、(株)アイ・エイチ・アイマリンユナイテッド、石川島運搬機械(株)、石川島汎用機サービス(株)、石川島プラント建設(株)、スター農機(株)、新潟原動機(株)、新潟トランス(株)、ピーシー橋梁(株)、IHI INC.、IHI Turbo America CO.、Jurong Engineering Limited
当連結会計年度から、Jurong Engineering Limited グループ内の子会社を清算結了に伴い連結の範囲から除外したことにより、連結子会社数は1社減少している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称：(株)アイ・エイチ・アイ物流、豊洲エネルギーサービス(株)

連結の範囲から除いた理由：いずれも小規模会社であり、連結財務諸表における重要性が乏しいため。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数：25社

主要な会社等の名称：ターボシステムズ ユナイテッド(株)、海祥海運(株)、立飛開発(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

主要な会社の名称：相生資源開発(株)

持分法を適用していない理由：いずれも小規模会社であり、連結財務諸表における重要性が乏しいため。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

スター農機(株)の決算日は9月30日であるので、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。IHI INC. およびその他の在外子会社（ISHI POWER SDN. BHD. を除く）の決算日は12月31日であるが、いずれもその差異が3ヶ月を超えないため、同日現在の財務諸表を使用している。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法：時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

原材料および貯蔵品……………移動平均法による低価法

製品、仕掛品および半成工事……………主として個別法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、貸与リース物件および一部の連結子会社、ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっている。

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上している。
保証工事引当金	請負工事に係る保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。
受注工事損失引当金	連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。
役員賞与引当金	当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。

(6) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

収益および費用の計上基準	売上高の計上方法は、長期大規模工事（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
繰延資産の処理方法	新株交付費については支出時に全額費用として処理をしている。
リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
ヘッジ会計の処理	繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等については振当処理によっている。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっている。
消費税等の会計処理	税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項：全面時価評価法によっている。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項：繰上方式によっている。

7. 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更

企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準
当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）を適用している。

役員賞与に関する会計基準
当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ237百万円減少している。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。
これまでの資本の部の合計に相当する金額は233,131百万円である。

特許使用権及び長期前払費用の償却費の計上区分の変更
一部の特許使用権及び長期前払費用（プロジェクト参加費）の償却費については、従来営業外費用に計上していたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。
この変更は、近年これらの支出が増加しており、重要性が増していることから、会計処理方法を見直した結果、これらの支出が営業収益の獲得に寄与していると考えられることから、その償却額を営業費用に計上することによって、損益区分計算をより適正にするために行なったものである。
この変更により、従来の方法によった場合と比べ営業利益は4,101百万円減少しているが、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響ない。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 467,736 百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	307 百万円
受取手形及び売掛金	658 百万円
たな卸資産	5 百万円
建物・構築物	4,110 百万円
機械装置・運搬具	3,275 百万円
土地	20,639 百万円
投資有価証券	3,000 百万円

上記のうち、工場財団抵当に担保として供している資産

建物・構築物	1,858 百万円
機械装置・運搬具	2,811 百万円
土地	9,270 百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	7,905 百万円
長期借入金	11,012 百万円
その他固定負債	15,406 百万円

(非連結子会社等の借入債務に対するものを含む)

上記のうち、工場財団抵当に対応する債務

短期借入金	2,995 百万円
-------	-----------

3. 偶発債務

(1) 保証債務

被保証会社	金額 (百万円)	保証債務の内容
財団法人日本航空機エンジン協会	4,160	リース債務及び資産価値保証
技研テクノロジー(株)	406	金融機関借入
PT Truba Jurong Engineering	358	スタンドバイ信用状
従業員	202	住宅資金借入保証及び教育融資等
SPIG-JEL Engineering Construction Ltd.	119	スタンドバイ信用状
その他21件	1,596	
計	6,841	—

(2) 保証類似行為（注1）

被保証会社	金額 (百万円)	保証類似行為の内容
従業員の住宅資金借入保証（注2）	18,204	住宅資金借入保証及び金融機関借入金に対する保証
相生資源開発(株)	2,030	金融機関借入
ターボ システムズユナイテッド(株)	468	金融機関借入
計	20,702	—

債権流動化に伴う買戻義務額 131 百万円

(注1) 保証類似行為には、他社との共同保証となる部分があるため、実質他社負担額460百万円を含んでいる。

(注2) 当社及び一部の連結子会社の従業員の住宅資金借入に対する保証予約であり、貸付保険等が付与されている。

4. 受取手形 割引高 6,566 百万円

5. 受取手形 裏書譲渡高 10 百万円

Ⅲ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,298,495,152	168,563,330	—	1,467,058,482

(注) 増加は株式交換に伴う新株発行4,113,330株、公募増資による新株発行143,000,000株、第三者割当増資による新株発行21,450,000株によるものである。

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類及び総数

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	292,949	362,338	300,014	355,273

(注) 増加は単元未満株式の買取及び株式交換によるものであり、減少は単元未満株式の買増及び株式交換によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発効日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,596,404	2	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの
平成19年6月27日開催の定時株主総会において、次の通り決議を予定している。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発効日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,866,812	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日

Ⅳ. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 158円62銭
- 1株当たり当期純利益 11円93銭
- 1株当たり当期純利益の基礎となる株式数 1,326,402,881株

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

- ・リース取引
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付

5. 個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	18年度		17年度		前年度比 増 減
	18.4~19.3		17.4~18.3		
売上高	659,910		612,795		47,115
売上原価	596,113		547,326		48,787
売上総利益	(9.7%)	63,797	(10.7%)	65,468	△ 1,671
販売費及び一般管理費	56,687		51,720		4,967
営業利益	(1.1%)	7,109	(2.2%)	13,748	△ 6,639
営業外収益					
受取利息及び配当金	12,748		8,764		3,984
雑益金	4,441		3,251		1,190
営業外費用					
支払利息	3,540		2,841		699
雑損金	8,017		10,345		△ 2,328
経常利益	(1.9%)	12,741	(2.1%)	12,577	164
特別利益					
土地等売却益	31,186		19,761		11,425
投資有価証券売却益	11,614		11,466		148
関係会社株式売却益	276		—		276
営業譲渡益	—		1,268		△ 1,268
特別損失					
子会社損失引当金繰入額	13,647		—		13,647
宇宙開発事業関連資産評価損	5,938		—		5,938
関係会社株式等評価損	3,691		3,300		391
和解金	3,469		—		3,469
独禁法違反に係る損失	1,625		1,870		△ 245
固定資産廃却損等	911		7,192		△ 6,281
減損損失	—		11,869		△ 11,869
事業再編関連損失	—		6,896		△ 6,896
海外現地工事暴動対策費用	—		1,500		△ 1,500
税引前当期純利益	(4.0%)	26,534	(2.0%)	12,445	14,089
法人税,住民税及び事業税	3,840		4,951		△ 1,111
法人税等調整額	16,559		3,488		13,071
当期純利益	(0.9%)	6,134	(0.7%)	4,006	2,128
前期繰越利益	—		20,061		
合併による未処分利益受入額	—		503		
当期未処分利益	—		24,571		

(2) 株主資本等変動計算書

（平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金			利益 剰余金 合計	
						圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	64,924	10,397	0	10,397	6,083	0	24,571	30,655	△ 48	105,929
当期中の変動額										
新株の発行	30,837	30,837		30,837				0		61,675
株式交換による増加		1,898		1,898				0		1,898
剰余金の配当				0			△ 2,596	△ 2,596		△ 2,596
当期純利益				0			6,134	6,134		6,134
圧縮積立金の積立て				0		13,258	△ 13,258	0		0
自己株式の取得				0				0	△ 27	△ 27
自己株式の処分			1	1				0	1	2
株主資本以外の項目の当期中の 変動額(純額)										
当期中の変動額合計	30,837	32,735	1	32,736	0	13,258	△ 9,720	3,538	△ 26	67,086
平成19年3月31日 残高	95,762	43,133	1	43,134	6,083	13,258	14,851	34,193	△ 74	173,016

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	40,379	0	40,379	146,309
当期中の変動額				
新株の発行				61,675
株式交換による増加				1,898
剰余金の配当				△ 2,596
当期純利益				6,134
圧縮積立金の積立て				0
自己株式の取得				△ 27
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の当期中の 変動額(純額)	△ 7,512	△ 275	△ 7,787	△ 7,787
当期中の変動額合計	△ 7,512	△ 275	△ 7,787	59,298
平成19年3月31日 残高	32,867	△ 275	32,591	205,607

(3) 貸借対照表

(平成19年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	18年度末		17年度末		前年度末比 増 減
	19.3.31		18.3.31		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
【資産の部】					
I 流動資産	599,000	59.7	601,299	62.3	△ 2,299
現金・預金	24,288		54,018		△ 29,730
受取手形	6,340		6,947		△ 607
売掛金	204,333		216,655		△ 12,322
未収金	18,429		12,612		5,817
有価証券	22,095		12,994		9,101
原材料	63,644		47,656		15,988
半製品	179,453		182,997		△ 3,544
前払費用	307		374		△ 67
前払税金	47,069		40,854		6,215
繰延税金	3,379		2,275		1,104
立替金	13,337		17,358		△ 4,021
貸付金	11,048		1,030		10,018
倒引当金	235		210		25
引当金	8,986		9,823		△ 837
その他	△ 3,948		△ 4,508		560
II 固定資産	404,251	40.3	363,999	37.7	40,252
(有形固定資産)	142,298		109,951		32,347
建物	55,016		28,824		26,192
構築物	5,821		4,790		1,031
船舶	823		867		△ 44
機械	25,302		20,701		4,601
車両運搬具	0		0		0
器具備品	164		117		47
土地	8,752		7,929		823
建設仮勘	44,823		44,606		217
(無形固定資産)	1,593		2,113		△ 520
ソフトウェア	12,283		13,167		△ 884
特許権	8,698		8,861		△ 163
借地権	3,523		4,242		△ 719
施設権	7		7		—
投資その他の資産	53		55		△ 2
投資有価証券	249,670		240,880		8,790
関係会社株	108,369		110,160		△ 1,791
出資株	85,917		75,726		10,191
関係会社出資	1,614		2,386		△ 772
長期貸付	2,607		776		1,831
繰延税金	9,459		5,584		3,875
倒引当金	14,155		20,827		△ 6,672
その他	36,648		34,303		2,345
引当金	△ 9,102		△ 8,883		△ 219
資産合計	1,003,251	100.0	965,299	100.0	37,952
【負債の部】					
I 流動負債	484,731	48.3	463,279	48.0	21,452
支払手形	11,155		7,925		3,230
買掛金	178,236		176,912		1,324
短期借入金	94,836		68,897		25,939
社債	20,000		20,000		—
未払費用	23,295		27,672		△ 4,377
未払法人税	39,126		32,912		6,214
前払受取金	1,406		3,767		△ 2,361
預り金	88,324		86,593		1,731
賞与引当金	1,441		14,225		△ 12,784
保証工事引当金	7,861		7,110		751
受注工事引当金	8,956		8,599		357
その他引当金	4,397		3,013		1,384
引当金	5,691		5,649		42
II 固定負債	312,912	31.2	355,710	36.8	△ 42,798
社債	83,000		103,000		△ 20,000
長期借入金	67,365		96,304		△ 28,939
退職給付引当金	104,089		110,821		△ 6,732
預り金	14,706		13,566		1,140
子会社引当金	13,647		—		13,647
その他引当金	30,104		32,018		△ 1,914
負債合計	797,644	79.5	818,990	84.8	△ 21,346
【純資産の部】					
I 株主資本	173,016	17.2	—	—	—
1. 資本金	95,762		—		—
2. 資本剰余金	43,134		—		—
資本準備金	43,133		—		—
その他資本剰余金	1		—		—
3. 利益剰余金	34,193		—		—
利益準備金	6,083		—		—
その他利益剰余金	28,109		—		—
圧縮積立金	13,258		—		—
繰越利益剰余金	14,851		—		—
4. 自己株式	△ 74		—		—
II 評価・換算差額等	32,591	3.3	—	—	—
1. その他有価証券評価差額金	32,867		—		—
2. 繰延ヘッジ損益	△ 275		—		—
純資産合計	205,607	20.5	—	—	—
負債、純資産合計	1,003,251	100.0	—	—	—
【資本の部】					
I 資本	—	—	64,924	6.7	—
II 資本剰余金	—	—	10,397	1.1	—
資本準備金	—	—	10,397	—	—
その他資本剰余金	—	—	0	—	—
自己株式	—	—	0	—	—
III 利益剰余金	—	—	30,655	3.2	—
利益準備金	—	—	6,083	—	—
未処分利益	—	—	24,571	—	—
IV その他有価証券評価差額金	—	—	40,379	4.2	—
V 自己株式	—	—	△ 48	△ 0.0	—
資本合計	—	—	146,309	15.2	—
負債、資本合計	—	—	965,299	100.0	—

(4) 事業部門別 受注高・売上高・受注残高（単独）

事業部門別受注高

（単位：百万円）

事業部門	18年度 (18. 4~19. 3)		17年度 (17. 4~18. 3)		前年度比増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
物流・鉄構事業	67,188	10	81,049	14	△ 13,861	△ 17.1
機械事業	123,677	19	80,814	14	42,863	53.0
エネルギー・プラント事業	214,517	32	204,707	35	9,810	4.8
航空・宇宙事業	212,000	32	209,139	36	2,861	1.4
その他事業	49,260	7	8,219	1	41,041	499.3
合計	666,645	100	583,931	100	82,714	14.2
輸出受注高	224,605	34	252,578	43	△ 27,973	△ 11.1

事業部門別売上高

（単位：百万円）

事業部門	18年度 (18. 4~19. 3)		17年度 (17. 4~18. 3)		前年度比増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
物流・鉄構事業	71,935	11	79,260	13	△ 7,325	△ 9.2
機械事業	104,376	16	102,257	17	2,119	2.1
エネルギー・プラント事業	230,654	35	209,272	34	21,382	10.2
航空・宇宙事業	245,010	37	215,306	35	29,704	13.8
その他事業	7,932	1	6,697	1	1,235	18.4
合計	659,910	100	612,795	100	47,115	7.7
輸出売上高	279,099	42	255,625	42	23,474	9.2

事業部門別受注残高

（単位：百万円）

事業部門	18年度末 (19. 3. 31)		17年度末 (18. 3. 31)		前年度末比増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
物流・鉄構事業	122,689	14	120,251	14	2,438	2.0
機械事業	76,890	8	57,129	7	19,761	34.6
エネルギー・プラント事業	410,444	45	420,328	48	△ 9,884	△ 2.4
航空・宇宙事業	252,207	28	274,267	31	△ 22,060	△ 8.0
その他事業	45,696	5	4,368	0	41,328	946.2
合計	907,927	100	876,344	100	31,583	3.6
輸出受注残高	410,288	45	436,529	50	△ 26,241	△ 6.0

平成18年度決算 補足説明

1. 事業部門別売上高・受注高主要増減内訳(連結決算)

(1) 事業部門別売上高主要増減内訳

物流・鉄構事業

1,832億円(構成比15%)前年度比22億円減収(減収率1.2%)

物流システム, パーキング, 交通システムは増加。橋梁,
コンクリート製品が減少。

機械事業

1,759億円(構成比14%)前年度比135億円増収(増収率8.3%)

圧延機械は減少。車両用過給機, 工業炉, 製紙機械が増加。

エネルギー・プラント事業

3,707億円(構成比30%)前年度比595億円増収(増収率19.2%)

貯蔵設備, ボイラ, 原動機が大幅増加。化学機械が減少。

航空・宇宙事業

2,979億円(構成比24%)前年度比284億円増収(増収率10.6%)

防衛庁向けエンジン, 民間向けエンジンともに大幅増加。

船舶・海洋事業

1,326億円(構成比11%)前年度比164億円増収(増収率14.2%)

新造船の売上はVLCC 2隻, コンテナ船 4隻, バルクキャリア 8隻,
その他1隻の計15隻で994億円(前年度はVLCC3隻,
バルクキャリア8隻, コンテナ船3隻, 艦艇1隻の計15隻で781億円)。
新造船が増加。修理船が減少。

その他事業

1,616億円(構成比13%)前年度比15億円減収(減収率1.0%)

建設機械, 不動産が増加。農業機械が減少。

(2) 事業部門別受注高主要増減内訳

物流・鉄構事業

1,742億円(構成比13%)前年度比158億円増加(増加率10.0%)

運搬機, パーキング, 鉄構が増加。コンクリート製品が減少。

機械事業

2,054億円(構成比15%)前年度比650億円増加(増加率46.3%)

圧延機, 工業炉, 車両用過給機, プレス, 製紙機械が増加。

エネルギー・プラント事業

3,497億円(構成比25%)前年度比391億円増加(増加率12.6%)

ボイラ, 原子力, 原動機が増加。化学機械, 貯蔵設備が減少。

航空・宇宙事業

2,573億円(構成比19%)前年度比105億円増加(増加率4.3%)

民間向けエンジンが増加。防衛庁向けエンジンは減少。

船舶・海洋事業

1,846億円(構成比14%)前年度比333億円減少(減少率15.3%)

新造船の受注はVLCC 3隻, バルクキャリア 17隻, 艦艇1隻, その他 2隻の計23隻で1,434億円。

(前年同期はVLCC 6隻, コンテナ船 8隻, バルクキャリア 9隻, その他2隻の計25隻で1,842億円)。

新造船が減少。修理船, その他が増加。

その他事業

1,880億円(構成比14%)前年度比367億円の増加(増加率24.3%)

不動産, 建設機械が増加。ディーゼルエンジン, 農業機械は減少。

2. 船舶の売上・受注・手持隻数とその内訳(連結決算)

	平成18年度	平成17年度
売上隻数	15隻 (170万DWT)	15隻 (192万DWT)
受注隻数	23隻 (186万DWT)	25隻 (297万DWT)
手持隻数	58隻 (680万DWT)	50隻 (667万DWT)

(注)括弧内は一般商船の重量を示す。

- ・売上隻数15隻の内訳: VLCC 2隻, コンテナ船 4隻, バルクキャリア 8隻, その他 1隻
- ・受注隻数23隻の内訳: VLCC 3隻, バルクキャリア 17隻, 艦艇 1隻, その他 2隻
- ・手持隻数58隻の内訳: VLCC15隻, コンテナ船11隻, バルクキャリア26隻, 艦艇2隻, その他4隻

3. 研究開発費, 設備投資額, 減価償却費 (単位: 億円)

	平成19年度予想		平成18年実績		平成17年実績	
	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算
研究開発費	260	170	234	150	216	130
設備投資額	400	200	653	473	284	102
減価償却費	300	150	268	132	238	112

(注)設備投資額は有形固定資産新規計上額, また減価償却費は有形固定資産の減価償却実施額である。

4. 平成18年度 事業部門別予想売上高・営業利益・受注高

(1) 売上高

(単位:億円)

	平成19年度予想		平成18年度実績		増 減	
	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算
物流・鉄構事業	1,800	700	1,832	719	△ 32	△ 19
機械事業	1,800	1,050	1,759	1,043	41	7
エネ・プラ事業	3,300	1,950	3,707	2,306	△ 407	△ 356
航空・宇宙事業	2,900	2,500	2,979	2,450	△ 79	50
船舶・海洋事業	1,400	0	1,326	0	74	0
その他事業	1,900	300	1,616	79	284	221
消 去	△ 800		△ 872		72	
合 計	12,300	6,500	12,348	6,599	△ 48	△ 99

(2) 営業利益

(単位:億円)

	平成19年度予想		平成18年度実績		増 減	
	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算
物流・鉄構事業	10		△ 62		72	
機械事業	110		114		△ 4	
エネ・プラ事業	50		△ 27		77	
航空・宇宙事業	130		163		△ 33	
船舶・海洋事業	20		15		5	
その他事業	80		43		37	
消 去	0		0		0	
合 計	400	180	246	137	154	43

(3) 特別損益

(単位:億円)

	平成19年度予想		平成18年度実績	
	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算
固定資産等売却益	30	30	497	430
その他特別利益	0	0	0	0
減 損 損 失	0	0	△ 31	0
固定資産廃却損等	△ 20	△ 20	△ 21	△ 9
宇宙開発事業関連資産評価損	0	0	△ 142	△ 59
その他特別損失	△ 10	△ 10	△ 63	△ 224
合 計	0	0	237	137

(4) 受注高

(単位:億円)

	平成19年度予想		平成18年度実績		増 減	
	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算
物流・鉄構事業	1,700	600	1,742	671	△ 42	△ 71
機械事業	1,600	1,000	2,054	1,236	△ 454	△ 236
エネ・プラ事業	3,700	2,500	3,497	2,145	203	355
航空・宇宙事業	2,800	2,300	2,573	2,120	227	180
船舶・海洋事業	1,800	0	1,846	0	△ 46	0
その他事業	1,400	100	1,880	492	△ 480	△ 392
合 計	13,000	6,500	13,595	6,666	△ 595	△ 166